

「地域の水と共に生きる！」

- 2018 年を振り返って -

『自然災害大国・日本』



改めて 2018 年を振り返りますと、今年には日本の各地で多くの災害に見舞われた年でありました。「大阪北部地震」、「西日本豪雨災害」、「台風 21 号」、「北海道胆振東部地震」、毎月のように起こったこれらの災害は多くの人命を奪いました。そして地域の

暮らしや経済活動が受けた様々な被害は未だ記憶に新しいところです。同時に多くの自然災害の歴史も思い出され、日本が自然災害大国であることを痛感させられます。日本の国土面積が全世界



の 0.25%に過ぎない一方で、マグニチュード 6 以上の地震の 25%は日本で起こっています。台風の



通り道として多くの風水害を経験してきたのも日本です。自然災害大国・日本で生きる為に、こうした自然災害対策の重要性を改めて実感させられる 1 年でした。地震による管路の破裂や気候変動による雨量の増大が

大規模な家屋浸水・道路冠水を引き起こしました。下水道インフラは日頃地中を走っている為、目にしないインフラです。しかし、忘れられがちな地域の下水道インフラの重要性を再認識させられた一年だったと思います。



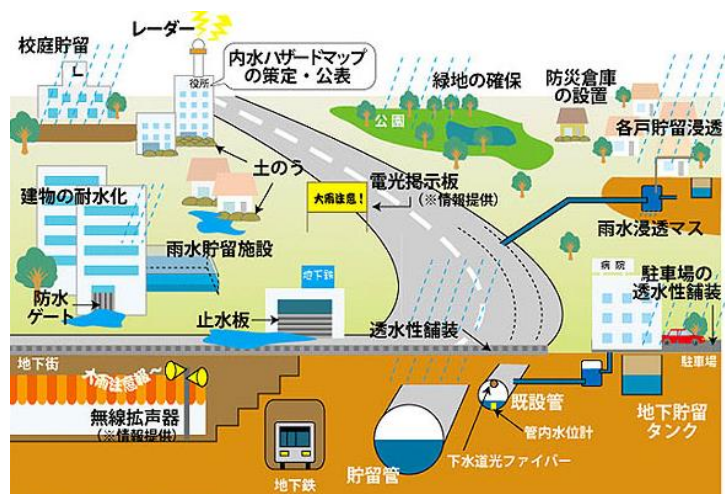
浸水で使えなくなり、道路脇の空き地に積み上げられた家財道具(11日午後、岡山県倉敷市真備町で)＝鈴木毅彦撮影



水を生かす。未来が生きる。

『減災・防災としての下水道インフラ整備の重要性』

下水道インフラは、地域の水の循環を支える代えのきかないインフラです。「使った水の道」として、「雨水の道」として、他に代えることができないインフラです。日本は歴史的に自然災害大国です。加えて昨今の気候変動により、集中豪雨の頻度が増え、台風は大型化しています。地震による管路破裂や集中豪雨による



家屋浸水や道路冠水被害に対し、下水道インフラの老朽化対応や耐震化そして雨水対策は有効な防災事業と考えられます。

『民間活用する地方自治体』

多くの自然災害に見舞われる一方で、下水道インフラ整備の推進に新しい潮流が生まれています。大量更新期の到来、管路や施設の老朽化対応や耐震化の遅れ、技術職を筆頭とする職員数の減少、人口減による使用料収入の減少、雨水対策を推進する一般会計予算の硬直化等、これらは下水道事業における全国の自治体に共通の課題です。これら課題の解決策として、新しい先導的な公民連携の取組が実施された一年でもありました。

その具体的事例の一つが浜松市による下水道事業に関するコンセッション取引（「運営権」取引）です。浜松市 HP に掲載されている資料においても、上記と同様の課題を上下水道事業における経営課題に位置付けておられます。



「浜松市 HP から」

コンセッション取引は運営権取引とよばれます。浜松市の実施事例では、下水道事業の一部である

特定事業に関し、運営権取引が実施されています。浜松市は民間の特別目的会社に対象事業を運営する権利を与え、その特別目的会社が浜松市に代わって対象事業の運営を行う取引です。特別目的会社は技術ノウハウ・人員を提供する大手・地域の民間事業者から構成される連合体であり、必要な資金調達を独自に行っています。また、持続的な下水道サービスの提供の為に様々な工夫が施されています。例えば、対象事業に関連する施設は浜松市が引続き所有します。これまで通り、災害等が発生した場合に国から支援を受けることができる施設となります。また、民間の特別目的会社による対象事業の運営にあたっては、技術面を筆頭に一つ一つの業務において守られるべき水準が規定されています。浜松市はその執行状況の監視指導を通じ、その基準が満たされない場合には運営権取引を中止できます。住民の皆様が下水道サービスが効率的にそして持続的に提供されることを大前提とする取組になっています。そのうえで持続的な施設の維持更新を実施し、下水道事業の経営課題を民間活用により解決する新しい取組です。

『2018 年を振り返って』

多くの自然災害に見舞われた一年でありました。自然大国・日本で生きる上で、暮らしや経済活動を支える各地域のインフラの重要性を改めて意識させられました。災害対策として、地域の水循環の保全対策として、下水道インフラ整備の推進は重要です。そしてその推進には、自治体が直面している多くの課題の解決が欠かせません。解決策として自治体による民間活用の推進事例も確実に増加し、浜松市のような先導的な取組も実施されました。民間活用のより大きな潮流を実感できる一年でもありました。民間活用の方法も多様化しています。地域の事情に応じた民間活用への力強い推進力を感じないではられません。

2018 年を振り返りながら、地域の水と共に生きる思いを一層強く感じています。この強い気持ちを忘れることなく、地域の水循環の保全整備の推進に役に立てるよう 2019 年も尽力したいと思います。

